

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 (大阪市中央区南船場三丁目4番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	892,319 (638,770)	835,117 (753,684)	1,787,043 (1,344,116)
経常損失() (千円)	170,812	172,110	261,893
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	236,847	163,329	317,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,953	137,408	283,191
純資産額 (千円)	2,589,303	2,355,783	2,513,065
総資産額 (千円)	6,707,019	7,343,911	7,199,490
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	35.75	24.65	47.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	32.1	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,749	164,055	173,786
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,121	48,922	41,427
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,444	19,872	26,449
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	986,854	712,855	847,861

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	32.27	16.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. くりっく365振興料は、従来「営業外収益」に計上していましたが、第67期より「営業収益(その他)」に含めて計上することに変更したため、第66期及び第66期第2四半期連結累計期間の「営業収益」については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続いているますが、一方では自然災害が相次ぎ、経済に与える影響が懸念されています。

為替市場は、ドル円相場が米国の金利上昇から円安に転じ、3月末の106円台から5月下旬には110円台となり、その後は5月末にかけて米国の通商政策への懸念や米朝首脳会談の中止発表を巡り一旦円高に振れましたが、概ね110円前後で推移しました。7月以降もトランプ米大統領のドル高牽制などにより円高に振れる場面があるものの、緩やかな円安傾向となり、9月末は113円台となりました。また、証券市場は、好調な企業決算を受けた米国株の上昇や北朝鮮情勢の緊張緩和などから、5月下旬に日経平均株価は23,000円台を回復し、5月末にかけて一時22,000円を割り込むものの、その後は堅調な米経済指標や円安進行を受けて6月中旬には再び一時23,000円台となりました。6月中旬以降は米中貿易摩擦の激化や近畿地方で発生した地震の影響などから警戒が高まり22,000円台前半で推移するなど、全般的には上値の重い展開が続き、9月中旬以降は、米国株の上昇とトルコの中央銀行が大幅利上げに踏み切ったことをきっかけに円安・ドル高が進んだことを好感した買いが入り、9月26日は8ヶ月ぶりに24,000円台を回復しました。なお、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引（くりっく365）の取引数量は1,590万枚（前年同四半期比12.3%増）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は213万枚（同42.1%減）となっています。

商品先物市場は、金価格（先限）が4月下旬までは円安が影響して上昇しましたが、米国のお景気、長期金利の上昇などを背景とするドル高や、米中貿易摩擦の懸念から、年初以来の安値を更新したニューヨークCOMEX金に追従するかたちで下げ幅を拡大し、更に8月に入り新興国通貨の急落を受けてドル買い・金売りの動きが強まるなか、8月16日に2016年10月以来の安値となる4,112円まで値を下げました。その後は円安に支援されて9月下旬に一時4,300円台を回復する展開となりました。ドバイ原油（先限）は、米国による対イラン制裁再開に伴うイランの減産懸念などから5月下旬に約3年5ヶ月ぶりの高値52,190円をつけました。その後は6月下旬にかけて米中貿易摩擦の影響などから急落し一時47,000円を割り込みましたが、米国原油在庫の大幅減少や石油精製設備の稼働率上昇の発表を受けて反騰し、6月末には50,750円で引けました。7月は一時51,880円となるものの8月中旬まで緩やかな下落傾向となり、8月16日に再び一時47,000円を割り込みました。その後は米政府の11月からのイラン石油輸入停止要請により、石油世界の原油供給量は減少するとの見通しから9月末には54,000円台半ばまで急伸する展開となりました。なお、オプション取引を含む国内商品取引所の総出来高は1,127万枚（前年同四半期比10.3%減）、主な市場別出来高は貴金属市場が756万枚（同4.8%減）、石油市場が268万枚（同16.4%減）、農産物・砂糖市場が19万枚（同47.5%減）となっております。

このような環境の中、「投資サービス事業」につきましては、投資セミナーの開催やラジオ番組の提供及び取次ぎ受託契約獲得の推進などによる商品先物取引、取引所為替証拠金取引（くりっく365）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受託業務の収益基盤の強化を図り、「生活・環境事業」につきましては、顧客意向に沿った総合的な提案セールスを実践するコンサルティングスキルの向上と連結子会社のふくろう少額短期保険（株）の経営立て直し及び少額短期保険商品販売促進を通じての保険事業の安定的な成長に努め、不動産業では、安定収益確保を目的とした賃貸物件を保有しながら、中小不動産業者との協業強化や競売物件入札などの新しい仕入れルート開拓などにより、優良な短期転売案件の新規発掘に注力しました。また、保険事業部とふくろう少額短期保険（株）は本年8月に業務連携を強化することを目的として、新たな事務所を借り上げ、同一事務所への移転を行いました。

当社グループは投資サービス事業と生活・環境事業の二本柱の体制で多様な質の高いサービスの提供を行い、顧客拡大を志向して中長期的に安定した収益基盤の確立を目指しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益835百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業総利益710百万円（同14.5%増）、営業費用891百万円（同10.1%増）、営業損失181百万円（前年同四半期は営業損失190百万円）、経常損失172百万円（前年同四半期は経常損失170百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は163百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失236百万円）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少136百万円、販売用不動産の増加200百万円、保管有価証券の減少117百万円、委託者先物取引差金の増加344百万円、有形固定資産の減少139百万などにより、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、7,343百万円となりました。負債合計は、預り証拠金（代用有価証券を含む）の減少30百万円、受入保証金の増加324百万円などにより、前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、4,988百万円となりました。また、純資産合計は、利益剰余金の減少183百万円、その他有

価証券評価差額金の増加25百万円などにより、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、2,355百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.1%（前連結会計年度末は34.9%）、1株当たり純資産額は355.60円（同379.34円）となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

投資サービス事業

当第2四半期連結累計期間の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は598百万円（前年同四半期比19.3%増）、営業費用は709百万円（同4.6%増）、セグメント損失は110百万円（前年同四半期はセグメント損失176百万円）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は388百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が361百万円（前年同四半期比3.9%減）、石油市場15百万円（同35.5%減）、農産物・砂糖市場が7百万円（同43.7%減）となりました。

<金融商品取引受託業務>

金融商品取引受託業務の受取手数料は287百万円（前年同四半期比98.7%増）となりました。

内訳は、取引所為替証拠金取引（くりっく365）が129百万円（前年同四半期は4百万円）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）が158百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

<商品先物取引自己売買業務>

商品先物取引自己売買業務の売買損益は83百万円の損失（前年同四半期は67百万円の損失）となりました。

<その他>

くりっく365振興料等の売上高は5百万円（前年同四半期比274.3%増）となりました。

イ. 当第2四半期連結累計期間における投資サービス事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

区分		金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引			
現物先物取引	農産物・砂糖市場	7,815	56.3
	貴金属市場	290,119	88.0
	ゴム市場	4,135	45.5
	石油市場	10,525	63.0
小計		312,595	84.6
現金決済先物取引	貴金属市場	71,293	153.8
	石油市場	4,649	68.4
	小計	75,943	142.9
商品先物取引計		388,538	92.0
金融商品取引			
取引所為替証拠金取引		129,629	-
取引所株価指数証拠金取引		158,149	113.0
金融商品取引計		287,778	198.7
合計		676,316	119.2

(ロ) 売買損益

区分		金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引			
現物先物取引	農産物・砂糖市場	-	-
	貴金属市場	36,245	-
	ゴム市場	210	3.7
	石油市場	-	-
小計		36,035	-
現金決済先物取引	貴金属市場	-	-
	石油市場	47,233	-
	小計	47,233	-
合計		83,268	-

(ハ) その他

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
くりっく365振興料等	5,181	374.3

くりっく365振興料は、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「営業収益(その他)」に含めて計上することに変更したため、前年同四半期比については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値に基づき算定しております。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

□ 当第2四半期連結累計期間における商品先物取引及び金融商品取引の売買高の状況は次のとおりであります。

売買高の状況

市場名		委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
商品先物取引							
現物 先物 取引	農産物・砂糖市場	4,404	53.5	0	-	4,404	48.4
	貴金属市場	72,487	95.0	8,616	122.8	81,103	97.3
	ゴム市場	3,725	49.1	124	206.7	3,849	50.4
	石油市場	7,695	68.6	0	-	7,695	65.0
小計		88,311	85.5	8,740	102.1	97,051	86.7
現金 決済 先物 取引	貴金属市場	79,093	158.3	0	-	79,093	147.3
	石油市場	5,429	97.0	700	74.5	6,129	93.7
	小計	84,522	152.1	700	15.0	85,222	141.5
商品先物取引計		172,833	108.8	9,440	71.4	182,273	105.9
金融商品取引							
取引所為替証拠金取引		154,551	-	0	-	154,551	-
取引所株価指数証拠金取引		45,308	117.3	0	-	45,308	117.3
金融商品取引計		199,859	405.5	0	-	199,859	405.5

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、一般大豆1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における売買高は石油市場に含めて記載しております。

八. 商品先物取引及び金融商品取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

未決済建玉の状況

市場名		委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
商品先物取引							
現物 先物 取引	農産物・砂糖市場	369	44.6	0	-	369	44.6
	貴金属市場	5,632	91.5	0	-	5,632	91.5
	ゴム市場	240	78.4	0	-	240	78.4
	石油市場	286	96.6	0	-	286	72.2
小計		6,527	86.1	0	-	6,527	85.0
現金 決済 先物 取引	貴金属市場	10,463	111.5	0	-	10,463	111.5
	石油市場	155	89.1	0	-	155	56.6
	小計	10,618	111.1	0	-	10,618	109.9
商品先物取引計		17,145	100.0	0	-	17,145	98.9
金融商品取引							
取引所為替証拠金取引		5,686	217.4	0	-	5,686	217.4
取引所株価指数証拠金取引		11,768	119.9	0	-	11,768	119.9
金融商品取引計		17,454	140.4	0	-	17,454	140.4

(注) 東京商品取引所の中京石油市場における未決済建玉は石油市場に含めて記載しております。

生活・環境事業

当第2四半期連結累計期間の生活・環境事業の営業収益は236百万円（前年同四半期比39.4%減）、営業総利益は112百万円（同5.5%減）、営業費用は182百万円（同37.8%増）、セグメント損失は70百万円（前年同四半期はセグメント損失13百万円）となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は77百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

少額短期保険による保険料等収入は49百万円となりました。

<不動産賃貸及び不動産販売>

不動産賃貸料収入は23百万円（前年同四半期比9.9%増）、不動産販売の売上高は80百万円（同71.4%減）となりました。

<その他>

L E D 照明等の売上高は5百万円（前年同四半期比5.4%減）、その他収益は0百万円（同40.6%減）となりました。

イ. 当第2四半期連結累計期間における、生活・環境事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

科目	期別 前第2四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	金額	当第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	増減 (印減)
			金額	
生命保険・損害保険の募集		71,378	77,367	5,988

(ロ) 売上高

(単位：千円)

科目	期別 前第2四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	金額	当第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	増減 (印減)
			金額	
不動産販売		281,089	80,456	200,633
映像コンテンツ配信		9,468	-	9,468
L E D 照明等		6,179	5,848	331
合計		296,737	86,304	210,433

映像コンテンツ配信は2017年7月に事業を廃止しております。

(ハ) その他

(単位：千円)

科目	期別 前第2四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	金額	当第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	増減 (印減)
			金額	
不動産賃貸料収入		21,108	23,206	2,097
保険料等収入		-	49,074	49,074
その他		1,572	933	638
合計		22,681	73,214	50,533

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、712百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は164百万円（前年同四半期は29百万円の収入）となりました。

これは主に委託者先物取引差金（借方）の増加344百万円、たな卸資産の増加69百万円によるものですが、受入保証金の増加324百万円等によりその一部が相殺されております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、得られた資金は48百万円（前年同四半期は23百万円の支出）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入111百万円、有価証券の償還による収入30百万円によるものですが、投資有価証券の取得による支出34百万円、有価証券の取得による支出60百万円等によりその一部が相殺されております。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は19百万円（前年同四半期は26百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払19百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,860,000	6,860,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		6,860		1,200,000		312,896

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株小林洋行	東京都中央区日本橋蛎殻町1-15-7	3,553	53.64
共和証券株	東京都中央区日本橋兜町8-3	300	4.52
石崎 實	東京都東村山市	266	4.02
株東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	223	3.37
特定有価証券信託受託者 株S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	201	3.03
日本証券金融株	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	150	2.26
株りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	140	2.11
細金 英光	東京都中野区	94	1.42
株S B I 証券	東京都港区六本木1-6-1	94	1.42
新堀 博	東京都町田市	90	1.36
計	-	5,113	77.19

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が235千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合3.43%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,624,100	66,241	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	66,241	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フジトミ	東京都中央区日本橋 蛎殻町一丁目15番5号	235,300	-	235,300	3.43
計	-	235,300	-	235,300	3.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（1993年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（1993年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,732	871,965
委託者未収金	44,185	57,551
売掛金	2,690	3,568
有価証券	26,931	29,634
商品	3,890	62
原材料及び貯蔵品	1,299	-
販売用不動産	167,017	367,450
仕掛け販売用不動産	78,595	77,404
保管有価証券	388,178	270,440
差入保証金	3,409,087	3,436,017
委託者先物取引差金	541,578	885,814
預託金	35,000	35,000
その他	94,265	128,316
貸倒引当金	806	1,134
流動資産合計	5,800,644	6,162,091
固定資産		
有形固定資産	533,192	394,107
無形固定資産	91,897	84,133
投資その他の資産		
投資有価証券	257,520	208,334
関係会社株式	32,937	33,408
破産更生債権等	138,410	127,335
長期差入保証金	388,903	374,229
その他	87,098	89,241
貸倒引当金	131,113	128,969
投資その他の資産合計	773,755	703,579
固定資産合計	1,398,845	1,181,820
資産合計	7,199,490	7,343,911

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,674	-
未払金	83,389	75,823
保険契約準備金	4,741	4,741
未払法人税等	8,934	8,271
預り証拠金	2,026,025	2,113,747
預り証拠金代用有価証券	388,178	270,440
受入保証金	1,821,682	2,145,823
その他	85,826	90,575
流動負債合計	4,421,452	4,709,423
固定負債		
退職給付に係る負債	184,778	198,741
その他	51,174	50,853
固定負債合計	235,952	249,594
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	28,513	28,513
金融商品取引責任準備金	506	595
特別法上の準備金合計	29,020	29,109
負債合計	4,686,424	4,988,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,896	312,896
利益剰余金	1,101,600	918,397
自己株式	39,556	39,556
株主資本合計	2,574,940	2,391,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,980	36,016
その他の包括利益累計額合計	61,980	36,016
非支配株主持分	104	62
純資産合計	2,513,065	2,355,783
負債純資産合計	7,199,490	7,343,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		
受取手数料	638,770	753,684
売買損益	67,254	83,268
売上高	296,737	86,304
賃貸料収入	21,108	23,206
保険料等収入	-	49,074
その他	2,956	6,115
営業収益合計	892,319	835,117
売上原価	272,113	124,682
営業総利益	620,205	710,434
営業費用		
取引所関係費	24,223	51,421
人件費	537,486	551,449
減価償却費	13,093	17,604
その他	235,538	271,472
営業費用合計	810,341	891,948
営業損失()	190,136	181,514
営業外収益		
受取利息	2,653	2,847
受取配当金	3,065	2,345
貸倒引当金戻入額	8,091	1,375
持分法による投資利益	3,324	1,251
その他	2,589	2,234
営業外収益合計	19,724	10,054
営業外費用		
賃貸料原価	400	592
その他	-	57
営業外費用合計	400	650
経常損失()	170,812	172,110
特別利益		
固定資産売却益	-	6,999
負ののれん発生益	16,989	-
投資有価証券売却益	319	4,882
貸倒引当金戻入額	-	441
特別利益合計	17,308	12,323
特別損失		
固定資産売却損	48,363	-
固定資産除却損	110	412
投資有価証券売却損	2,399	-
電算機費	29,520	-
金融商品取引責任準備金繰入額	-	89
特別損失合計	80,394	501
税金等調整前四半期純損失()	233,898	160,288
法人税、住民税及び事業税	2,949	3,083
法人税等合計	2,949	3,083
四半期純損失()	236,847	163,371
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	42
親会社株主に帰属する四半期純損失()	236,847	163,329

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失()	236,847	163,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,894	25,963
その他の包括利益合計	29,894	25,963
四半期包括利益	206,953	137,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,953	137,365
非支配株主に係る四半期包括利益	-	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	233,898	160,288
減価償却費	21,110	20,860
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,091	1,816
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,591	13,962
受取利息及び受取配当金	5,718	5,192
投資有価証券売却損益(は益)	2,080	4,882
負ののれん発生益	16,989	-
持分法による投資損益(は益)	3,333	471
固定資産除売却損益(は益)	48,474	6,587
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	84,285	344,235
預り証拠金の増減額(は減少)	269,152	87,722
受入保証金の増減額(は減少)	544,877	324,141
差入保証金の増減額(は増加)	149,412	8,068
たな卸資産の増減額(は増加)	142,935	69,813
未払金の増減額(は減少)	12,389	7,580
その他	14,198	1,733
小計	5,997	163,982
利息及び配当金の受取額	6,924	5,199
法人税等の支払額	1,015	5,272
法人税等の還付額	17,843	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,749	164,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の取得による支出	60,000	60,000
有価証券の償還による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	2,758	5,867
有形固定資産の売却による収入	-	22,526
無形固定資産の取得による支出	11,534	7,373
無形固定資産の売却による収入	4,000	-
投資有価証券の取得による支出	79,692	34,297
投資有価証券の売却による収入	90,360	111,626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	7,942	-
その他	1,439	7,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,121	48,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	26,425	19,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,444	19,872
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,816	135,005
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,670	847,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	986,854	712,855

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産の保有目的の変更)

当第2四半期連結会計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部（土地90,105千円、建物34,196千円）を販売用不動産へ振替えております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に計上していた「くりっく振興料」は、当連結会計年度より「営業収益」の「その他」に計上する方法に変更いたしました。

これは、「くりっく振興料」の金額的な重要性が増したことにより、当社グループにおいて当該振興料も含めて収益性を管理する体制に移行したため、事業運営の実態をより適切に反映するために表示方法の変更を行ったものであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示してありました1,328千円を「営業収益」の「その他」に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	130,000	130,000

(四半期連結損益計算書関係)

人件費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給与	414,439千円	423,216千円
退職給付費用	19,711	20,381
福利厚生費	61,935	61,971

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	1,147,724千円	871,965千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,000	130,000
商品取引責任準備預金	30,825	28,513
金融商品取引責任準備預金	45	595
現金及び現金同等物	986,854	712,855

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,498	4	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,873	3	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	220,595	220,595	-

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	171,409	171,409	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。なお、非上場の株式(前連結会計年度連結貸借対照表計上額及び当第2四半期連結貸借対照表計上額 36,925千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	181,005	234,027	53,022
債券	26,931	30,000	3,069
その他	39,590	45,479	5,889
合計	247,526	309,506	61,980

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 36,925千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	129,623	161,581	31,957
債券	29,634	30,000	366
その他	41,786	45,479	3,693
合計	201,043	237,060	36,016

(注) 非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 36,925千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益 外部顧客への営業収益 セグメント間の内部 売上高又は振替高	501,521	390,797	892,319	-	892,319
計	501,521	390,797	892,319	-	892,319
セグメント損失()	176,220	13,916	190,136	-	190,136

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「生活・環境事業」セグメントにおいて、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益16,989千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	598,230	236,886	835,117	-	835,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	598,230	236,886	835,117	-	835,117
セグメント損失()	110,943	70,571	181,514	-	181,514

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

追加情報に記載のとおり、前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に計上していた「くりっく振興料」は、当連結会計年度より「営業収益」の「その他」に計上する方法に変更いたしました。

これは、「くりっく振興料」の金額的な重要性が増したことにより、当社グループにおいて当該振興料も含めて収益性を管理する体制に移行したため、事業運営の実態をより適切に反映するために表示方法の変更を行ったものであります。

この結果、組替処理を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の投資サービス事業の営業収益が1,328千円増加し、セグメント損失が同額減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	35円75銭	24円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	236,847	163,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	236,847	163,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,624	6,624

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤本 幸宏 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 木村 ゆりか 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。